

写

7監第21号
令和7年8月19日

東かがわ市長 上村一郎 殿

東かがわ市監査委員 楠田敬

同 三好良治

同 久米潤子

令和6年度東かがわ市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和7年7月30日審査に付された令和6年度東かがわ市下水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令 和 6 年 度

東かがわ市下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

東かがわ市監査委員

目 次

令和6年度東かがわ市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 事業の概要	1
1 業務の状況について	2
2 予算執行の概要について	4
3 経営成績について	7
4 資本的収支について	10
5 財政状況について	11
6 剰余金・剰余金処分について	16
7 損益計算書(前年度比較)	18
8 貸借対照表(前年度比較)	20
9 審査意見	22

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指數の差引数値である。

令和6年度東かがわ市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度東かがわ市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月30日から令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された令和6年度東かがわ市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度東かがわ市下水道事業会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次の事業の概要のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収支からみると事業収益は、予算現額522,635,000円に対して決算額514,083,223円で、執行率(予算額に対する決算額の比率)は、前年度に比べ1.9ポイント増加し98.4%となっている。

一方、事業費用は、予算現額517,431,000円に対して決算額510,476,290円、執行率は、前年度に比べ2.1ポイント増加し98.7%となっている。

1 業務の状況について

(1) 業務実績量の推移

業務実績量の推移は、次の表のとおりである。

業務実績の推移

区分	単位	全事業計				
		令和4年度	令和5年度(a)	令和6年度(b)	増減 (c)=(b)-(a)	増減率(%) (c)/(a)
普及状況	行政人口 ①	人	28,332	27,721	27,088	△ 633 △ 2.3
	供用区域内人口 ②	人	8,420	8,633	8,699	66 0.8
	供用区域面積 ③	ha	651	657	662	5 0.8
	普及率 ② / ①	%	29.7	31.1	32.1	1.0 3.1
水洗化状況	水洗化人口 ④	人	4,612	4,581	4,528	△ 53 △ 1.2
	水洗化率 ④ / ②	%	54.8	53.1	52.1	△ 1.0 △ 1.9
年間総処理水量 (A)		m³	483,983	496,467	524,030	27,563 5.6
年間有収水量 (B)		m³	424,849	413,411	412,432	△ 979 △ 0.2
年間有収率 (B) / (A)		%	87.8	83.3	78.7	△ 4.6 △ 5.5

注) 供用区域内人口：市内で下水道が使用できる地域(供用区域)の人口

水洗化人口：供用区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口

(合併処理浄化槽は含まず)

有水量：処理場で処理した水量の内使用料の収入の対象となる水量

有収率：有収水量／処理水量×100

業務実績は、全体として前年度比、供用区域内人口が66人(0.8%)増加し、水洗化人口は53人(1.2%)減少、また、有収水量は前年度比、979m³(0.2%)減少しているが、次頁にあるとおり、各事業の実績動向は異なる。

(2) 事業別の業務実績量の推移

事業別の業務実績量の推移は、次の表のとおりである。

事業別の業務実績量推移

区分	単位	事業名									
		公共下水道事業 以下「公共」			特定環境保全公共下 水道事業 以下「特環」			農業集落排水事業 以下「農集」			
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 6年度
普及状況	行政人口 ①	人	28,332	27,721	27,088	28,332	27,721	27,088	28,332	27,721	27,088
	供用区域内人口 ②	人	3,211	3,492	3,543	1,009	1,035	1,160	4,200	4,106	3,996
	各事業割合 (注)	%	38	40	41	12	12	13	50	48	46
	供用区域面積 ③	ha	97	103	108	58	58	58	496	496	496
	普及率 ②/①	%	11.3	12.6	13.1	3.6	3.7	4.3	14.8	14.8	14.8
水洗化状況	水洗化人口 ④	人	584	635	672	880	884	903	3,148	3,062	2,953
	各事業割合 (注)	%	13	14	15	19	19	20	68	67	65
	水洗化率 ④/②	%	18.2	18.2	19.0	87.2	85.4	77.8	75.0	74.6	73.9
年間総処理水量 (A)		m³	72,068	63,394	69,009	89,192	79,254	79,028	322,723	353,819	375,993
年間有収水量 (B)		m³	58,378	62,294	66,508	84,096	79,254	78,445	282,375	271,863	267,479
各事業割合 (注)		%	14	15	16	20	19	19	66	66	65
年間有収率(B)/(A)		%	81.0	98.3	96.4	94.3	100.0	99.3	87.5	76.8	71.1
(公共下水道) 整備状況	事業計画区域面積	ha	193.0	193.0	193.0						
	供用区域面積	ha	97.0	103.0	108.0						
	整備率	%	50.3	53.4	56.0						

(注)各事業割合：年度毎の各事業の全事業に占める割合

各事業の実態動向について、公共下水道事業（「公共」）では、事業計画に基づいた管渠の整備等により、供用区域内人口、水洗化人口、年間有収水量が共に増加している。

特定環境保全公共下水道事業（「特環」）及び農業集落排水事業（「農集」）では、新たな事業計画はなく、整備事業は完了している。

三事業の中で事業割合(規模)が最大の「農集」において、供用区域内人口、水洗化人口、有収水量が継続的に減少しているが、施設の経年劣化以外にも、転出や死亡の増加、出生件数の減少といった市全体における人口減少も一因とみられる。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減または繰越額・不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的 収支	下水道事業収益	522,635,000	514,083,223	△ 8,551,777	98.4
	営業収益	85,186,000	86,706,386	1,520,386	101.8
	営業外収益	437,449,000	427,376,837	△ 10,072,163	97.7
	特別利益	0	0	0	—
	下水道事業費用	517,431,000	510,476,290	6,954,710	98.7
	営業費用	476,025,000	470,685,998	5,339,002	98.9
	営業外費用	41,406,000	39,595,943	1,810,057	95.6
	特別損失	0	194,349	△ 194,349	—
	予備費	0	0	0	—
	差引収支	5,204,000	3,606,933	—	—
資本的 収支	資本的収入	308,356,000	238,425,688	△ 69,930,312	77.3
	企業債	187,400,000	151,100,000	△ 36,300,000	80.6
	出資金	31,300,000	28,592,360	△ 2,707,640	91.3
	補助金	60,000,000	29,723,000	△ 30,277,000	49.5
	分担金及び負担金	29,656,000	29,010,328	△ 645,672	97.8
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	その他資本的収入	0	0	0	—
	資本的支出	520,847,000	418,107,366	102,739,634	80.3
	建設改良費	196,475,896	93,736,262	102,739,634	47.7
	企業債償還	324,371,104	324,371,104	0	100.0
支	予備費	0	0	0	—
	差引収支	△ 212,491,000	△ 179,681,678	—	—

注) 金額は、消費税及び地方消費税額を含む。

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の下水道事業収益について、決算額を予算額と比べると、執行率98.4%であり、決算額が8,551,777円下回っている。これは、主に営業収益が下水道使用料増加により予算を1,520,386円上回ったが、営業外収益において、他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入等で予算を10,072,163円下回ったことによる。

下水道事業費用は、執行率98.7%であり、6,954,710円が不用額となっている。

これは主に営業費用が予算を5,339,002円、営業外費用が予算を1,810,057円下回ったことによるものである。

収益的収支の差引決算額は、3,606,933円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の資本的収入について、決算額を予算額と比べると、執行率77.3%であり、決算額が69,930,312円下回っている。これは、企業債が36,300,000円、出資金が2,707,640円、補助金が30,277,000円、分担金及び負担金が645,672円といずれも下回ったことによる。

資本的支出は、執行率が80.3%であり、102,739,634円が繰越額・不用額になっている。これは、工事繰越のため、建設改良費が102,739,634円下回ったものであり、そのうち98,200,000円が繰越となっており、これを除いた不用額は4,539,634円である。資本的収支の決算額での差引収支は、179,681,678円の収入不足となっている。この不足額は過年度分消費税及び地方消費税資本的調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金の補填財源(後述「4 資本収支について」参照)により補填されている。

補填財源(消費税を含む)

(単位:円, %)

区分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補 填 財 源	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,044,000	9,045,251	1,251 100.0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0 —
	過年度分損益勘定留保資金	94,286,000	87,920,474	△ 6,365,526 93.2
	当年度分損益勘定留保資金	73,592,000	82,715,953	9,123,953 112.4
	繰越工事資金	0	0	0 —
	計	176,922,000	179,681,678	2,759,678 101.6

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次の表のとおりである。

(別添損益計算書前年度比較参照)

経営収支の推移

(単位:円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 -令和5年度	増減率(%)
収 益 A	509,312,633	490,912,978	503,013,281	12,100,303	2.5
営 業 収 益	81,486,604	80,045,692	79,845,411	△ 200,281	△ 0.3
営業外収益	427,721,730	410,861,396	423,167,870	12,306,474	3.0
特 別 利 益	104,299	5,890	0	△ 5,890	△ 100.0
費 用 B	509,312,633	490,912,978	503,013,281	12,100,303	2.5
営 業 費 用	460,623,110	445,175,868	457,240,158	12,064,290	2.7
営業外費用	48,625,474	45,488,196	45,578,774	90,578	0.2
特 別 損 失	64,049	248,914	194,349	△ 54,565	△ 21.9
純利益A-B	0	0	0	0	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	-
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	-

収益は503,013,281円で、前年度に比べ12,100,303円(2.5%)増加している。内訳としては、営業収益が200,281円減、営業外収益が12,306,474円増、特別利益が5,890円減である。

費用は503,013,281円で、前年度に比べ12,100,303円(2.5%)増加している。この内訳は、営業費用が12,064,290円増、営業外費用が90,578円増、特別損失が54,565円減である。

この結果、前年度に引き続き当年度も純利益は0円で、経営収支については均衡である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

(単位:円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 -令和5年度	増減率(%)
下水道使用料	69,197,685	68,711,640	68,644,166	△ 67,474	△ 0.1
他会計負担金	221,197,849	211,957,717	200,154,416	△ 11,803,301	△ 5.6
他会計補助金	62,909,454	61,024,056	85,021,672	23,997,616	39.3
長期前受金戻入	155,667,263	149,050,525	149,039,108	△ 11,417	△ 0.0
その他収益	340,382	169,040	153,919	△ 15,121	△ 8.9
計	509,312,633	490,912,978	503,013,281	12,100,303	2.5

下水道使用料は、「公共」で増加するも、「特環」及び「農集」で減少し、全体では前年度に比べ67,474円(0.1%)減少している。

他会計負担金は、減価償却費、資産消耗費、支払利息等に充当されたが、減価償却費が前年度比減少したことに伴い、前年度比11,803,301円(5.6%)減少した。

また、長期前受金戻入及びその他収益は前年度対比ほぼ横ばいである。

一方、他会計補助金は前年度比23,997,616円(39.3%)増加した。

(3) 費用

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

(単位:円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 -令和5年度	増減率(%)
管渠費	18,672,631	9,829,622	18,652,393	8,822,771	89.8
処理場費	89,346,079	96,265,218	100,701,412	4,436,194	4.6
総係費	17,710,767	19,582,236	28,352,539	8,770,303	44.8
資産減耗費	1,838,038	2,030,956	1,261,432	△ 769,524	△ 37.9
減価償却費	333,055,595	317,467,836	308,272,382	△ 9,195,454	△ 2.9
支払利息等	44,217,446	41,389,450	39,539,710	△ 1,849,740	△ 4.5
その他費用	4,472,077	4,347,660	6,233,413	1,885,753	43.4
計	509,312,633	490,912,978	503,013,281	12,100,303	2.5

管渠費の前年度比8,822,771円増加は隔年実施のシステム改修等を含む保守費用の変動に伴う費用であり、総係費の8,770,303円増加は10年に1度更新を行っている経営戦略の中間見直しに伴う費用である。

減価償却費は、償却期間が満了した資産が複数あったため、9,195,454円の減少になった。

支払利息等の前年度比1,849,740円の減少は、利率の高い企業債の償還完了や、企業債残高の前年度比減少が要因である。

(4) 収益性

主な収益状況は、次のとおりである。

区分	単位	令和4年度	令和5年度 B	令和6年度 A	増減 A-B	※令和5年度 全国平均	算式
営業収支比率	%	17.7	18.0	17.5	△ 0.5	64.6	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$
経常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	105.1	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
経費回収率	%	53.7	54.7	44.7	△ 10.0	94.5	$\frac{\text{使用料収入} \times 100}{\text{汚水処理費(維持管理費)}}$

注：経常収益＝営業収益+営業外収益

経常費用＝営業費用+営業外費用

汚水処理費＝管渠費+処理場費+その他(諸費用)

営業収支比率は、収益性を示す指標で、営業費用が下水道使用料等の営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率の高い方が望ましいとされる。当年度は前年度 比0.5ポイント悪化しており、令和5年度全国平均との比較では47.1ポイント低くなっている。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。当年度は前年度と収支は均衡しているが、令和5年度全国平均との比較では5.1ポイント低い結果となっている。

経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示すものであり、下水道経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理全てを使用料によって賄うことが基本とされている。当年度は前年度比10.0ポイント悪化しており、令和5年度全国平均との比較では49.8ポイント低くなっている。 (※令和5年度全国平均数値は、決算統計資料から引用)

4 資本的収支について

資本的収支の推移は、次の表のとおりである。

資本的収支の推移

(単位:円、%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度－令和5年度	
					増減額	増減率
資本的収入	企業債	186,600,000	218,500,000	151,100,000	△ 67,400,000	△ 30.8
	出資金	21,049,650	18,312,450	28,592,360	10,279,910	56.1
	補助金	71,587,000	78,912,000	29,723,000	△ 49,189,000	△ 62.3
	分担金及び負担金	38,286,403	42,388,888	29,010,328	△ 13,378,560	△ 31.6
	その他資本的収入	0	0	0	0	—
	計(A)	317,523,053	358,113,338	238,425,688	△ 119,687,650	△ 33.4
(A)のうち翌年度繰越に係る財源充当額－(B)		7,352,907	5,085,616	0	△ 5,085,616	△ 100.0
資本的支出	建設改良費	164,203,205	215,961,247	93,736,262	△ 122,224,985	△ 56.6
	企業債還金	314,457,310	320,792,516	324,371,104	3,578,588	1.1
	計(C)	478,660,515	536,753,763	418,107,366	△ 118,646,397	△ 22.1
資本的収支不足額(A)－(B)－(C)		△ 168,490,369	△ 183,726,041	△ 179,681,678	4,044,363	△ 2.2
補填財源	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,502,850	6,370,431	9,045,251	2,674,820	42.0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	92,569	0	0	0	—
	繰越工事資金	3,933,046	4,623,288	0	△ 4,623,288	△ 100.0
	積立金取崩額	0	0	0	0	—
	建設解消積立金	0	0	0	0	—
	過年度損益勘定留保資金	70,235,939	91,312,440	87,920,474	△ 3,391,966	△ 3.7
	当年度損益勘定留保資金	82,725,965	81,419,882	82,715,953	1,296,071	1.6
計		168,490,369	183,726,041	179,681,678	△ 4,044,363	△ 2.2

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

資本的収入は238,425,688円で前年度比119,687,650円(33.4%)減少している。これは出資金が増加したが、企業債の発行、補助金及び分担金・負担金収入が減少したことによる。

一方、資本的支出についても、418,107,366円で前年度比118,646,397円(22.1%)減少している。これは、前年度と比較して、下水道施設の管渠工事等の建設改良費が減少したことによる。資本的収支の不足額は上記の補填財源により補填されている。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は下記のとおりである。

(別添貸借対照表前年度比較参照)

資産及び負債・資本の前年度比較

(単位:円, %)

勘定科目	令和6年度		令和5年度		令和6年度－令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産	9,623,717,345	98.1	9,847,103,379	97.4	△ 223,386,034 △ 2.3
	有形固定資産	9,623,717,345	98.1	9,847,103,379	97.4	△ 223,386,034 △ 2.3
	流動資産	182,987,029	1.9	261,946,583	2.6	△ 78,959,554 △ 30.1
	現金預金	129,557,047	1.3	213,452,832	2.1	△ 83,895,785 △ 39.3
	未収金	53,429,982	0.5	48,493,751	0.5	4,936,231 10.2
	資産合計	9,806,704,374	100.0	10,109,049,962	100.0	△ 302,345,588 △ 3.0

負債	固定負債	2,839,825,617	29.0	3,016,232,578	29.8	△ 176,406,961	△ 5.8
	企業債	2,839,825,617	29.0	3,016,232,578	29.8	△ 176,406,961	△ 5.8
負債	流動負債	435,661,419	4.4	495,873,577	4.9	△ 60,212,158	△ 12.1
	企業債	327,506,961	3.3	324,371,104	3.2	3,135,857	1.0
	未払金	103,781,233	1.1	168,675,023	1.7	△ 64,893,790	△ 38.5
	引当金	1,666,535	0.0	1,977,450	0.0	△ 310,915	△ 15.7
	その他流動負債	2,706,690	0.0	850,000	0.0	1,856,690	218.4
	繰延収益	4,057,124,661	41.4	4,155,070,569	41.1	△ 97,945,908	△ 2.4
	長期前受金	4,057,124,661	41.4	4,155,070,569	41.1	△ 97,945,908	△ 2.4
	負債合計	7,332,611,697	74.8	7,667,176,724	75.8	△ 334,565,027	△ 4.4
資本	資本金	2,095,243,979	21.4	2,066,651,619	20.4	28,592,360	1.4
	剰余金	378,848,698	3.9	375,221,619	3.7	3,627,079	1.0
	資本剰余金	378,848,698	3.9	375,221,619	3.7	3,627,079	1.0
	利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
	資本合計	2,474,092,677	25.2	2,441,873,238	24.2	32,219,439	1.3
	負債・資本合計	9,806,704,374	100.0	10,109,049,962	100.0	△ 302,345,588	△ 3.0

(2) 資産

資産は前年度比、固定資産が223,386,034円減少し、流動資産が78,959,554円減少、計302,345,588円(3.0%)減少している。

固定資産残高の減少は、主に東部第一処理区下水道管渠布設による増加分と、減価償却による減少の差引の結果である。

流動資産の減少は、現金預金が83,895,785円減少し、未収金が4,936,231円増加したことによる。当年度の未収金は下記のとおりである。

未収金及び不納欠損金

(単位:円)

年 度		調定額 (a)	収入済額 (b)	差引 (C=a-b)	不納欠損額 (d)	未収金額 (e)
過 年 度 分	下水道使用料	17,453,628	13,949,087	3,504,541	223,550	3,280,991
	計	17,453,628	13,949,087	3,504,541	223,550	3,280,991
現 年 度 分	収 益 的 収 入	営 業 収 益	79,845,411	68,556,200	11,289,211	0 11,289,211
	営 業 外 収 益	423,167,870	419,667,037	3,500,833	0 3,500,833	
	特 別 利 益	0	0	0	0	
	計	503,013,281	488,223,237	14,790,044	0 14,790,044	
資 本 的 収 入		企 業 債	151,100,000	133,900,000	17,200,000	0 17,200,000
		補 助 金	29,723,000	24,723,000	5,000,000	0 5,000,000
		出 資 金	28,592,360	19,892,360	8,700,000	0 8,700,000
		分担金及び負担金	29,010,328	28,760,348	249,980	0 249,980
		計	238,425,688	207,275,708	31,149,980	0 31,149,980
他	未 収 消 費 税 還 付 金	4,208,967	0	4,208,967	0	4,208,967
合 計		763,101,564	709,448,032	53,653,532	223,550	53,429,982

(注)公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の合計額である。

未収金53,429,982円のうち、営業収益に係る未収金は、11,289,211円で主なものは、下水道使用料であり、その大半については収納見込みである。

営業外収益、補助金及び出資金の未収金は、一般会計及び国・県に対するものであり、企業債は地方公共団体金融公庫からの借入額であるが、5月末までに収入の予定であり、分担金249,980円は地元負担金等で今後の徴収予定分である。

不納欠損額223,550円は、時効手続き等の事由により処理したものである。

(3) 負債

負債は、前年度比において、固定負債が176,406,961円減少、流動負債が60,212,158円減少、繰延収益が97,945,948円減少したことにより334,565,027円(4.4%)の減少になっている。

固定負債の減少は、企業債の元金償還によるものであり、繰延収益の減少は減価償却見合いの長期前受金戻入によるものである。また、流動負債の減少については、主に年度内施工の工事請負費等の支払いができたことによる未払金の減少が要因である。

企業債借入状況の推移は、下記のとおりである。

企業債の借入額の推移

(単位:円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借入額	186,600,000	218,500,000	151,100,000
元金償還額	314,457,310	320,792,516	324,371,104
未償還残額	3,442,896,198	3,340,603,682	3,167,332,578

新規借入額が151,100,000円に対し、元金償還額が324,371,104円であったことから、未償還残額は前年度比173,271,104円減少し、3,167,332,578円となった。

(4) 資本

資本について、前年度比32,219,439円増加したことは、資本金が28,592,360円増加し、剰余金が3,627,079円増加したことによる。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は下記のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円 消費税及び地方消費税抜)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	308,272,382
賞与引当金等の増減額(△は減少)	475,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 29,201
繰延勘定等償却	0
固定資産除却費	1,261,432
受取利息及び受取配当金	0
長期前受金戻入額	△ 149,039,108
支払利息	39,539,710
固定資産売却損益(△は益)	0
特別損失	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,907,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 64,893,790
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,856,690
小計	132,536,313
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 39,539,710
固定資産売却損益	0
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	92,996,603
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 86,933,923
無形固定資産の取得による支出	0
固定資産売却による収入	0
国庫補助金等による収入	27,020,910
工事負担金による収入	0
受益者負担金・分担金による収入	3,034,176
一般会計からの繰入金による収入	24,665,193
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△ 32,213,644
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	151,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 324,371,104
他会計からの出資による収入	28,592,360
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 144,678,744
資金増加(減少)額	④=①+②+③
資金期首残高	⑤
資金期末残高	⑥=④+⑤

業務活動は92,996,603円の流入、投資活動は32,213,644円の流出、財務活動は144,678,744円の流出となっている。この結果、資金の期末残高は、83,895,785円減少し、129,557,047円となっている。

(6) 財務比率

財務比率の全国平均との比較は、次のとおりである。

財務比率等の全国平均との比較

(単位:%)

区分	令和4年度 B	令和5年度 B	令和6年度 A	増減 A-B	令和5年度 全国平均	算式
固定資産構成比率	98.5	97.4	98.1	0.7	96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本構成比率	65.3	65.3	66.6	1.3	66.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.4	102.4	102.7	0.3	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	40.3	52.8	42.0	△ 10.8	78.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※「令和5年度全国平均」は、下水道事業(法適用企業)区分における数値である。

当年度の財務比率等は全国平均と比較すると次のとおりである。

固定資産構成比率は、この比率の低い方が柔軟な経営が可能となる。当年度は前年度比0.7ポイント上昇し、令和5年度全国平均と比較すると1.6ポイント劣る。

自己資本構成比率は、この比率が高い方が経営の安全性が高いといえる。当年度は前年度比1.3ポイント上昇し、令和5年度全国平均と比較すると0.4ポイント上回る。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきとの観点から100%以下の数値が望ましい。当年度は前年度比0.3ポイント上昇し、令和5年度全国平均と比較すると1.7ポイント劣る。

流動比率は、流動資産による流動負債(短期債務)への支払い能力をみるもので、一般的には100%を下回ると支払い能力に不安があるとされる。当年度は前年度比10.8ポイント下降し、令和5年度全国平均と比較すると36.2ポイント劣る。

6 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

区分	資本金	剰余金		資本合計
		資本 剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	2,066,651,619	375,221,619	0	0 2,441,873,238
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による 処分額	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0
減債積立金への 積立	0	0	0	0
建設改良積立 金への積立	0	0	0	0
利益積立金 への積立	0	0	0	0
資本金への 組入	0	0	0	0
処分後残高	2,066,651,619	375,221,619	0	0 2,441,873,238
当年度変動額	28,592,360	3,627,079	0	0 32,219,439
減債積立金の取崩	0	0	0	0
建設改良積立金 の取崩	0	0	0	0
出資金の受入	28,592,360	0	0	0 28,592,360
他会計負担金 の受入	0	3,627,079	0	0 3,627,079
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	2,095,243,979	378,848,698	0	0 2,474,092,677

(2) 剰余金処分の状況

利益剰余金の処分は、次のとおりである。

令和6年度剰余金処分計算書

(単位:円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,095,243,979	378,848,698	0
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0
資本金への組入 (積立金取崩)	0	0	0
処分後残高	2,095,243,979	378,848,698	(繰越利益剰余金) 0

利益剰余金は0円であり、剰余金の処分はない。

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

科目	借 方						
	区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営 業 費 用		円	%	円	%	円	%
管 渠 費	457,240,158	90.9	445,175,868	90.7	12,064,290	2.7	
処 理 場 費	18,652,393	3.7	9,829,622	2.0	8,822,771	89.8	
総 係 費	100,701,412	20.0	96,265,218	19.6	4,436,194	4.6	
減 価 償 却 費	28,352,539	5.6	19,582,236	4.0	8,770,303	44.8	
資 産 減 耗 費	308,272,382	61.3	317,467,836	64.7	△ 9,195,454	△ 2.9	
その他営業費用	1,261,432	0.3	2,030,956	0.4	△ 769,524	△ 37.9	
営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,578,774	9.1	45,488,196	9.3	90,578	0.2	
雜 支 出	39,539,710	7.9	41,389,450	8.4	△ 1,849,740	△ 4.5	
特 別 損 失	6,039,064	1.2	4,098,746	0.8	1,940,318	47.3	
過 年 度 損 益 損 修 正	194,349	0.0	248,914	0.1	△ 54,565	△ 21.9	
その他の特別損失	194,349	0.0	248,914	0.1	△ 54,565	△ 21.9	
小 計	503,013,281	100.0	490,912,978	100.0	12,100,303	2.5	
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—	
合 計	503,013,281	—	490,912,978	—	12,100,303	2.5	

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前 年 度 比 較 表

勘定科目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
當業収益	円	%	円	%	円	%
下水道使用料	79,845,411	15.9	80,045,692	16.3	△ 200,281	△ 0.3
他会計負担金	68,644,166	13.6	68,711,640	14.0	△ 67,474	△ 0.1
その他営業収益	11,201,245	2.2	11,333,852	2.3	△ 132,607	△ 1.2
その他営業収益	0	0.0	200	0.0	△ 200	△ 100.0
當業外収益	423,167,870	84.1	410,861,396	83.7	12,306,474	3.0
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	188,953,171	37.6	200,623,865	40.9	△ 11,670,694	△ 5.8
他会計補助金	85,021,672	16.9	61,024,056	12.4	23,997,616	39.3
長期前受金戻入	149,039,108	29.6	149,050,525	30.4	△ 11,417	△ 0.0
引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	-
雑収益	153,919	0.0	162,950	0.0	△ 9,031	△ 5.5
特別利益	0	0.0	5,890	0.0	△ 5,890	△ 100.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正	0	0.0	5,890	0.0	△ 5,890	△ 100.0
その他の特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	503,013,281	100.0	490,912,978	100.0	12,100,303	2.5

8 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

勘定科目	借 方						
	区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 資 産		円	%	円	%	円	%
有形固定資産	9,623,717,345	98.1	9,847,103,379	97.4	△ 223,386,034	△ 2.3	
土地	9,623,717,345	98.1	9,847,103,379	97.4	△ 223,386,034	△ 2.3	
建 物	594,685,889	6.1	594,685,889	5.9	0	0.0	
構 築 物	595,815,790	6.1	610,924,938	6.0	△ 15,109,148	△ 2.5	
機械及び装置	7,403,509,264	75.5	7,554,499,882	74.7	△ 150,990,618	△ 2.0	
建設仮勘定	944,498,259	9.6	986,897,226	9.8	△ 42,398,967	△ 4.3	
	85,208,143	0.9	100,095,444	1.0	△ 14,887,301	△ 14.9	
流 動 資 産	182,987,029	1.9	261,946,583	2.6	△ 78,959,554	△ 30.1	
現 金 預 金	129,557,047	1.3	213,452,832	2.1	△ 83,895,785	△ 39.3	
未 収 金	53,429,982	0.5	48,522,952	0.5	4,907,030	10.1	
貸倒引当金	0	0.0	△ 29,201	△ 0.0	29,201	△ 100.0	
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	9,806,704,374	100.0	10,109,049,962	100.0	△ 302,345,588	△ 3.0	

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前 年 度 比 較 表

貸 方						
区分 勘定科目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 負 債	円	%	円	%	円	%
企 業 債	2,839,825,617	29.0	3,016,232,578	29.8	△ 176,406,961	△ 5.8
流 動 負 債	2,839,825,617	29.0	3,016,232,578	29.8	△ 176,406,961	△ 5.8
企 業 債	435,661,419	4.4	495,873,577	4.9	△ 60,212,158	△ 12.1
未 払 金	327,506,961	3.3	324,371,104	3.2	3,135,857	1.0
引 当 金	103,781,233	1.1	168,675,023	1.7	△ 64,893,790	△ 38.5
賞 与 引 当 金	1,666,535	0.0	1,977,450	0.0	△ 310,915	△ 15.7
法 定 福 利 費 金	1,390,976	0.0	1,653,914	0.0	△ 262,938	△ 15.9
引 当 金	275,559	0.0	323,536	0.0	△ 47,977	△ 14.8
そ の 他 流 動 負 債	2,706,690	0.0	850,000	0.0	1,856,690	218.4
繰 延 収 益	4,057,124,661	41.4	4,155,070,569	41.1	△ 97,945,908	△ 2.4
長 期 前 受 金	4,057,124,661	41.4	4,155,070,569	41.1	△ 97,945,908	△ 2.4
受 贈 財 產 額	7,792,512	0.1	7,949,760	0.1	△ 157,248	△ 2.0
国 庫 補 助 金	2,381,614,396	24.3	2,441,670,448	24.2	△ 60,056,052	△ 2.5
県 補 助 金	1,474,553,267	15.0	1,524,736,351	15.1	△ 50,183,084	△ 3.3
他 会 計 負 担 金	76,434,930	0.8	63,646,989	0.6	12,787,941	20.1
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	93,666,439	1.0	93,566,793	0.9	99,646	0.1
工 事 負 担 金	23,063,117	0.2	23,500,228	0.2	△ 437,111	△ 1.9
(負 債 合 計)	7,332,611,697	74.8	7,667,176,724	75.8	△ 334,565,027	△ 4.4
資 本 金	2,095,243,979	21.4	2,066,651,619	20.4	28,592,360	1.4
剩 余 金	378,848,698	3.9	375,221,619	3.7	3,627,079	1.0
資 本 剩 余 金	378,848,698	3.9	375,221,619	3.7	3,627,079	1.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	-
国 庫 補 助 金	240,601,688	2.5	240,601,688	2.4	0	0.0
県 補 助 金	93,187,799	1.0	93,187,799	0.9	0	0.0
他 会 計 負 担 金	45,059,211	0.5	41,432,132	0.4	3,627,079	8.8
利 益 剩 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
建 設 改 良 金	0	0.0	0	0.0	0	-
当 年 度 未 处 分 金	0	0.0	0	0.0	0	-
利 益 剩 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(資 本 合 計)	2,474,092,677	25.2	2,441,873,238	24.2	32,219,439	1.3
合 計	9,806,704,374	100.0	10,109,049,962	100.0	△ 302,345,588	△ 3.0

9 審査意見

当年度における下水道事業全体の状況は、供用区域内人口は 8,699 人で前年度から 66 名増えた一方、水洗化人口が 4,528 人（合併浄化槽の水洗化は除く）で前年度から 53 人の減少になったため、水洗化率は、52.1%で前年度から 1.0 ポイント減少している。

これは公共下水道事業（「公共」）において管渠の整備が進み、供用区域面積が 5 ha 増加したことに伴い供用区域内人口及び水洗化人口が増加した一方、農業集落排水事業（「農集」）においては、整備事業が完了しており、供用区域内人口の減少に伴い、水洗化人口が継続的に減少したことによる。今後は、維持管理適正化計画業務において、三殿・中山地区及び西山・与田山地区での農業排水施設の統廃合も計画されているが、収益性向上のため、より一層の接続率向上対策が望まれる。

年間有収水量は 412,432 m³で、前年度との比較で 979 m³(0.2%) 減少している。事業別に見ると「公共」では増加しているが、「農集」及び「特環」は減少しており、事業全体としては減少傾向にある。一方、年間総処理水量は前年度の比較で 27,563 m³ (5.6%) 増加している。特に農業集落排水での増加が著しく、年間有収率は 71.1%となり、前年度より 5.7 ポイント低下している。主な要因としては施設設備等の老朽化が考えられるが、増加する不明水に対しては、効率的かつ効果的な対策、検討及び実施が望まれる。

収益状況について、経常収支比率は 100.0%で、収支の均衡は保たれている状況である。収益性を示す営業収支比率は 17.5%で令和5年度全国平均 64.6%に比べ 47.1 ポイント下回っている、前年度比較でも、0.5 ポイント下落しており、不断の収益性改善が望まれる。

財政状況について、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、66.6%で前年度比 1.3 ポイント上昇し、令和5年度全国平均の 66.2%を 0.4 ポイント上回っている。短期債務への支払い能力を示す流動比率は、42.0%で全国平均 78.2%と比べ 36.2 ポイント下回っている。前年度比較でも、10.8 ポイント下落しており、引き続き改善が望まれる。

最後に当市の下水道事業環境は、公共下水道事業の進捗により供用開始区域が徐々にではあるが広がりを見せている。しかしながら、人口減少などの要因による使

用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、今後も、厳しい経営状況が想定される。引き続き「東かがわ市下水道事業経営戦略」に基づき、良好な下水道サービスを持続的に提供できるよう、経営基盤の強化と効率的な事業運営に取り組んでいただきたい。